

国立大の募集人員、「前期集中型」が急増！

国公立大セ試「5教科7科目以上」は、109大学402学部。
5大学の医学科ではセ試理科3科目も！

旺文社 教育情報センター 平成17年9月

新課程入試初年度に当たる18年入試の『入学者選抜要項』が、先ごろ各国公立大から発表された。

国公立大では18年から分離分割方式の募集人員分割の弾力化が本格的となるが、特に国立大においては、推薦・AO入試を前提に学部単位での前期のみ募集も現れ、「前期集中型」が急増している。センター試験では5教科7科目以上を課す大学がさらに増え、医学科では初めて理科3科目もみられる。初登場のリスニングテストについてはほとんどの大学・学部が利用するが、東大(全科類)や京大(一部の学部・学科)など一部では利用しない例もある。

18年の受験生数予測

大学受験生数は、4万2千人減の65万7千人に！？

18歳人口・高校卒業生数の推移をみると、12年～14年の下り階段の“踊り場状態”から、15年以降は再び勾配のきつい下降線を描いて減少している。一方、経済状況は相変わらず先行き不透明であるものの、大学・短大への進学率(浪人含む)は17年に初めて5割を超え、高等教育の普及度は最終段階の“ユニバーサル”時代に突入した。

しかし少子化の中、17年の大学・短大受験生数(実数；浪人含む。大検等を除く)は79万8千人で、16年より3万人(3.6%)減少した。特に大学は69万9千人(前年比3.1%減)で、3年連続減となった。

18歳人口・高校卒業生数の減少、大学への現役志願率の若干の増加などは18年以降も続くとみられ、18年の大学・短大受験生数は、17年より4万7千人(5.9%)減の75万1千人程度と予測される。このうち、大学受験生数は17年より4万2千人(6.0%)減の65万7千人程度とみられる。

一般入試 センター試験

リスニングの利活用は国立大96.3%、公立大91.5%。

5教科7科目以上は国立大＝定着、公立大＝拡大途上。

<セ試の出願予測>

18年入試で新たにセンター試験(以下、セ試)に参加する国公立大の学部には、17年10月開設の(新)富山大(富山大・富山医薬大・高岡短大の統合)-芸術文化学部がある。同学部はセ試不参加であった高岡短大が母体。なお、国立の筑波技術短大(セ試不参加)を母体に

17年10月に新設される、視覚・聴覚障害者対象の筑波技術大は全学でセ試を課さない。

また、18年新設予定の札幌市大・名寄市大の公立2大学は、セ試を課さない別日程入試が予定されている。

ところで、18年のセ試志願者数は、大学受験生数減が予測される中、セ試現役志願率のアップ傾向、私立大セ試利用入試の拡大と人気などを勘案すると、17年より2万人程度少ない55万人前後とみられる。

< 試験日程 >

18年セ試は、17年10月3日(月)から10月14日(金)まで出願受付が行われ、18年1月21日(土)・22日(日)の両日に本試験が実施される。正解等は、1月21日・22日のそれぞれについて、当日の試験がすべて終了した後(試験当日の夜になる模様)、大学入試センターのホームページ等で発表される予定である。平均点等の中間発表は1月25日(水)、得点調整実施の有無の発表は1月27日(金)の予定。追試験は、1月28日(土)・29日(日)に行われる。なお、暦の関係で本試験等が17年より“6日繰り下がる”ので、2次試験対策への早期切り替え等が重要だ。

< 受験教科・科目 >

新課程セ試の出題教科・科目

18年からの新課程セ試では英語にリスニングテストが導入される他、国語が1科目に、理科は新科目(理科総合A、理科総合B)に加え、従来の物理・化学・生物・地学の各A、B科目を各科目に再編するなど、旧課程時の6教科32科目から6教科28科目の出題に変わる。

英語リスニングテストの利活用

セ試英語の受験者は全員、リスニングテストが必須となる。大学には筆記試験(200点満点)とリスニングテスト(50点満点)のそれぞれの得点が大学入試センターから提供されるが、外国語の他の科目(200点満点)との換算方法や配点の割合なども含め、リスニングテストを合否判定に利用するか否かは、各大学・学部(学科)によって対応が異なる。

9割以上の大学が利用

一般入試においてセ試リスニングテストを全学で利用しない大学は、国立大では東大・東京海洋大・滋賀医大の3大学(滋賀医大は推薦のみに利用)、公立大では群馬県民健康科学大・前橋工科大・山梨県大・長野県看護大・奈良県大・香川県保健医療大の6大学(会津大は外国語を課さない)である。したがって、一般入試では国立大の96.3%、公立大の91.5%がリスニングテストを合否判定に利用することになる。

なお、次のような大学では一部の学部・学科で利用しない。以下、(前)は前期、(後)は後期、(中)は公立大中期をそれぞれ表す。

国立大は弘前大 - 医<医>(前・後) / 千葉大 - 文<行動科学>(前・後) / 京大 - 総合人間(前・後)、工<建築、物理工、電気電子工、情報>(後) / 鳥取大 - 農<獣医>(前・後) / 島根大 - 法文<社会文化>、生物資源科学<生命工以外>、医<医>(前・後) / 九大 - 理<数学>(後)。公立大では都留文大 - 文<社会、比較文化>(前・中) / 京都府大 - 人間環境<食保健、環境デザイン>(前) / 大阪府大 - 生命環境科学、理(前・後) / 兵庫県大 - 理(中) / 尾道大 - 芸術文化<美

術>(前・後)/高知女大-看護、社会福祉(前・後)/熊本県大-文<日本語日本文>(前・後)。

リスニングテストの配点

英語の配点(素点)は前述したように250点満点となるが、他の外国語4科目は筆記試験のみの200点満点で、素点の段階で両者の間に格差が生じる。そのため、多くの大学・学部では「筆記200点・リスニングテスト50点を200点に換算」(80%に圧縮。筆記:リスニングテスト=4:1に配分)している。例えば、外国語200点であれば筆記160点、リスニングテスト40点、150点であれば筆記120点、リスニングテスト30点となる。

例外は、弘前大-教育(筆記150点、リスニングテスト50点)や愛知県芸大-音楽(筆記180点、リスニングテスト20点)など、一部に限られる。

筆記試験との比較

信州大-人文・教育<理数科学教育>/下関市大-経済では、筆記試験のみ(200点満点)と、筆記試験+リスニングテスト(250点満点を200点満点に換算)の得点を比較し、高得点の方を採用する。

学力低下対策とセ試「7科目化」の動き

セ試5教科7科目以上を課す大学・学部

18年にセ試5教科7科目以上を課す大学・学部数は、国立77大学342学部、公立32大学60学部の合計109大学402学部で、17年より4大学23学部増えている。対象となる募集人員は国立大74,789人(入学定員に対する割合77.7%)、公立大5,822人(同23.7%)で、全体としては、80,611人(66.7%)に達している(表1・2参照)。

国立大の動き

国立大学協会(以下、国大協)は、学生の学力低下対策の一環として、国立大志願者に対し、16年から原則としてセ試5教科7科目(国大協は地歴と公民を合わせ1教科<社会>として表示)を課すべきだと提言。

各国立大ではこれを受け、5教科7科目以上を課す大学は、15年の53大学(全国立大の57.0%)から16年には72大学(同86.7%)へと急増し、17年には77大学(同92.8%)、さらに18年は東大・奈良教育大の2大学が加わったが、富山医薬大の統合及び東京外語大の教科科目減で、結局17年と同じ77大学(同93.9%)となった。これで、セ試7科目を課さない国立大は東京外語大・東京芸大・大阪外語大・鹿屋体育大といった語学・芸術・体育系の4大学と東京医歯大の計5大学だけである。国立大では大学単位でみる限り、セ試の5教科7科目以上が定着したといえる。

セ試7科目は特に文系受験者に負担増となることから、「7科目化」の動きはまず、国立大、理系、前期日程を中心に進み、後を追う形で公立大や文系、後期日程へと浸透している。

公立大の動き

公立大で5教科7科目以上を課す大学は16年19大学(全公立大の26.0%)、17年28大学(同38.9%)だったが、18年は宮城大・山形県保健医療大・岐阜薬大・県立広島大・九州歯大が新たに加わり、青森県保健大が教科科目を削減したため、32大学(同44.4%)となった。

ただ、公立大の「7科目化」は実施学部や対象となる募集人員ベースでも、国立大に比べ低調で、拡大の途上にあるといえる。

セ試の受験パターン

18年セ試で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図1に示した。

国立大では5教科以上を課す学部が圧倒的に多いが、公立大では3、4、5教科に分散している。国立大を中心とした5教科7科目以上の編成は、次の3タイプに類型化される。

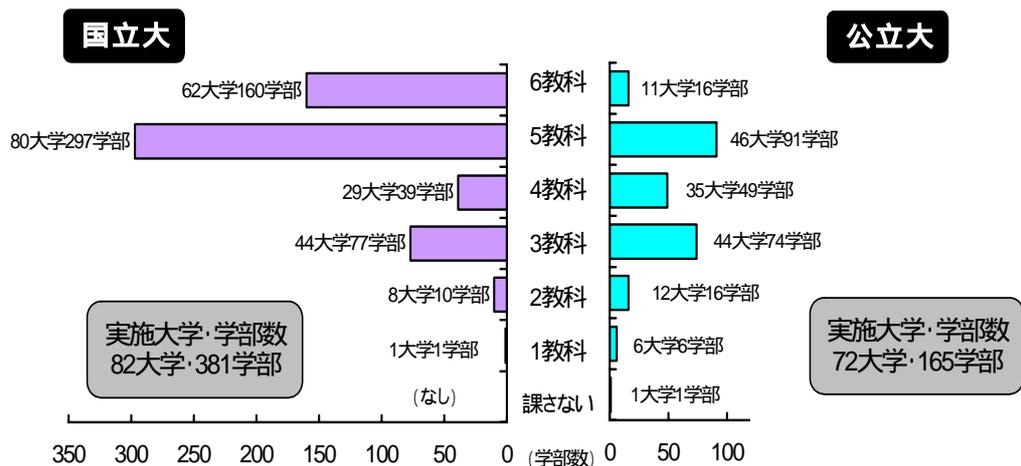
文系型	国語 + 地歴 + 公民 + 数学(2) + 理科(1) + 外国語
理系型	国語 + 「地歴・公民」から(1) + 数学(2) + 理科(2) + 外国語
混在型	国語 + 「地歴・公民・理科」から(3) + 数学(2) + 外国語、など

注.()内の数字は科目数。

と は、それぞれ文系と理系学部で最も多い、標準型ともいえるタイプである。

上に掲げた混在型は7科目であるが、この型には「地歴・公民・理科から3科目 + 数学2科目」や、「地歴・公民・理科・数学から5科目」のような教員養成系に多いタイプの他、「地歴 + 公民 + 理科2科目 + 数学1科目」や「地歴 + 公民 + 数学・理科から3科目」のように文系型に近い、科目数の少ないタイプもみられる。

18年センター試験教科数&実施大学・学部数 (図1)



*棒グラフの長さは学部数を表す。

(文部科学省資料より)

センター試験で5教科7科目以上を課す大学・学部数 (表1)

区分	18年		17年		対前年増減		
	大学	学部	大学	学部	大学	学部	
国立大	77 (93.9%)	342 (89.8%)	77 (92.8%)	335 (87.0%)	±0	+7	
公立大	32 (44.4%)	60 (36.4%)	28 (38.9%)	44 (26.8%)	+4	+16	
合計	109 (70.8%)	402 (73.6%)	105 (67.7%)	379 (69.0%)	+4	+23	
全体	国立大	82	381	83	385	-1	-4
	公立大	72	165	72	164	±0	+1
	合計	154	546	155	549	-1	-3

注.()は、全体数に対する割合。

(文部科学省資料より)

センター試験で5教科7科目以上を課す募集人員(表2)

区分	18年	17年	対前年増減
国立大	74,789 (77.7%)	72,349 (75.0%)	+2,440
公立大	5,822 (23.7%)	3,769 (15.8%)	+2,053
合計	80,611 (66.7%)	76,118 (63.3%)	+4,493
入学定員	国立大	96,226	96,408
	公立大	24,606	23,847
	合計	120,832	120,255

注.()は、入学定員に対する割合。(文部科学省資料より)

セ試の教科・科目増

各大学・学部(学科)の18年セ試の入試教科・科目数をみると、国立大に比べこれまで比較的軽量であった公立大や後期での増加が目立つ。

以下に、セ試教科・科目数を増やし、新たに5(6)教科7科目となった主な大学・学部等を紹介する。

[国立大]

北見工大 - 工(後) = 4教科6科目(以下、4 - 6と略記) 5 - 7 / 東北大 - 経済(前・後)5 - 6 6 - 7 / 茨城大 - 工A <生体分子機能工、マテリアル工>(後)5 - 6 5 - 7 / 東大 - 文科類(前)5 - 6 6 - 7、理科類(前)5 - 6 5 - 7 / 新潟大 - 教育人間科学 <学習社会ネットワーク>(前・後)5 - 5 6 - 7、法(前・後)5 - 5 6 - 7、歯 <口腔生命福祉>(前・後)4(5) - 6 5(6) - 7、工(化学システム工・建設以外)(後)3(4) - 5(6) 5 - 7 / 信州大 - 理 <地質科学>(前・後)5 - 6 5 - 7 / 富山大 - 薬(前)5 - 6 5 - 7、薬(後)3 - 5 5 - 7 / 金沢大 - 工 <人間、機械工、土木建設工>(後)5 - 6 5 - 7 / 静岡大 - 人文 <昼;言語文化・法学>(後)3 - 3 6 - 7、<昼;経済>(後)5 - 6 6 - 7 / 滋賀大 - 教育 <学校教育、情報教育、環境教育>(前)4(5) - 5(6) 5(6) - 7、<学校教育>(後)5 - 6 5(6) - 7、<環境教育>(後)4 - 5 5(6) - 7 / 神戸大 - 経済 <夜>(前・後)4 - 5 5(6) - 7 / 奈良教育大 - 教育 <総合教育 = 書道芸術>(前)3 - 3 5(6) - 7、<学校教育、総合教育 = 書道芸術以外>(前)5 - 6 5(6) - 7、<学校教育 = 言語・社会>(後)5 - 6 5(6) - 7、<総合教育 = 環境教育>(後)4 - 4(5) 5(6) - 7 / 広島大 - 文(前・後)5 - 6 6 - 7、教育 <第三類 = 言語文化教育系>(前・後)5 - 6 6 - 7 / 山口大 - 経済 <経済法>(後)3 - 3 5(6) - 7 / 香川大 - 医 <看護>(前・後)5 - 5 5(6) - 7 / 高知大 - 農 <森林科学>(前)5 - 6 6 - 7 / 九大 - 文、法(後)5 - 6 6 - 7 / 佐賀大 - 文化教育 <学校教育 = 音楽>(前・後)5 - 5 6 - 7、理工 <物理科学、都市工学、機能物質化学>(後)3 - 4 5 - 7、<数理科学、知能情報システム、機械システム工、電気電子工>(後)5 - 6 5 - 7 / 長崎大 - 教育 <学校教育 = 中学数学・理科・家庭>(後)5 - 6 5(6) - 7、<情報文化教育 = 情報メディア>(後)5 - 6 5 - 7、医 <保健>(後)5 - 6 5 - 7 / 宮崎大 - 農 <応用生物科学>(前)5 - 6 5 - 7、<応用生物科学>(後)3 - 4 5 - 7、など。

[公立大]

宮城大 - 看護(前) 5 - 6 5 - 7、食産業(前・後)セ試なし別日程入試 5(6) - 7 / 山形県保健医療大 - 保健医療<理学療法>(前)5 - 5 5 - 7 / 福島県医大 - 医(前)5 - 6 5 - 7、看護(前・後)4 - 4 5(6) - 7 / 首都大学東京 - 都市教養<人文・社会系>(後)4(5) - 5 6 - 7、<経営学系>(前)4 - 4 4(6) - 7、(後)4 - 4 5(6) - 7、<理工 = 数理学・物理・化学・生命科学>(前・後)4 - 6 5 - 7、都市環境<地理環境>(前・後)4(5) - 6 5 - 7 / 岐阜薬大 - 薬(中)5 - 6 5 - 7 / 静岡県大 - 経営情報(前)4 - 5 5(6) - 7、食品栄養科学(前)3 - 5 5 - 7、薬(中)5 - 6 5 - 7 / 滋賀県大 - 環境科学<環境生態>(前)5 - 5 6 - 7、<生物資源管理>(前)5 - 5 5 - 7、(後)3 - 3 5 - 7、工(前・後)4 - 6 5 - 7 / 大阪市大 - 文<1・2部>(前・後)5 - 6 6 - 7 / 大阪府大 - 工(中)5 - 6 5 - 7 / 県立広島大 - 生命環境(前・後)3 - 3 5 - 7 / 九州歯大 - 歯(前・後)5 - 5 5 - 7 / 県立長崎シーボルト大 - 看護栄養<栄養健康>(前)4 - 5 5 - 7、など。

5教科7科目以上から、科目を減らす大学・学部

前記のように、5教科7科目以上が進む一方で、科目を減らす例も、筑波大・東京外語大・静岡大・三重大・山口大・鳴門教育大・愛媛大・長崎大などの文系や教員養成系を中心とした一部の学科・専攻にみられる。

オールラウンド型より、入学後の専門性にシフトした科目対応ともいえよう。

医<医>の理科3科目化

5大学の医学科で物・化・生3科目必須

国立大の理系ではほとんどが理科2科目となっている中で、医学系の受験生も物理・化学の2科目受験が多い。そのため、生物を履修しない(学習しない)で医学部などの生命科学系に進学する学生が多く、問題視されていた。医学系などでセ試の生物を必須とした場合、科目選択の幅が狭まらないように、16年セ試から理科の試験枠が2コマから3コマに拡大され、物理・化学・生物の理科3科目受験が可能となった。

こうしたことから、18年入試では京大・阪大・佐賀大・京都府医大・大阪市大のいずれも医学科で、それぞれ物理・化学・生物の3科目を含む、5 - 8という“重量入試”になる。

実質上の理科3科目化

セ試で理科3科目必須としないまでも、実質的には理科3科目の学習が必要となる大学もある。北大 - 医<医>(前)では、セ試は物理・化学・生物から2科目選択であるが、2次試験(2科目必須)で受験しない科目を含めることから、実質的には3科目となる。

また、九大 - 医<医>では、高校での物理・化学・生物の3科目履修を前提とした講義を行う旨を明記しており、平成20年度以降の理科3科目化を検討しているという。

[理科新科目の扱い]

新課程理科のうち、特に理科総合Aと理科総合Bを中心に、その扱いをみてみよう。

旧課程入試で「総合理科や理科 A科目の選択可能」であったところは、多くが「理科総合A・Bの選択可能」となっている。

ただ、次のような変更もみられ、これまで総合理科や A科目で受験できた看護・医療系などでは、“軽量科目”からの脱皮もみられる。

旧課程「総合理科、 A 科目選択可」 新課程「理科総合 A・B 選択不可」

岡山大 - 医<保健=看護>(前・後) / 広島大 - 全学 / 徳島大 - 医<保健=看護>(前・後) / 熊本大 - 教育・法(前・後)、など。

旧課程「総合理科選択可」 新課程「理科総合 A・B 選択不可」

筑波大 - 医<看護、医療>(前) / 新潟大 - 歯<歯>(前・後) / 長岡技科大 - 工(前) / 金沢大 - 医<保健>(前・後) / 信州大 - 医<医>(前・後) / 阪大 - 理(前・後) / 岡山大 - 医<医>(前・後) / 山口大 - 医<医、保健>(前・後) / 愛媛大 - 医<看護>(前・後) / 九大 - 芸術工・工以外(前・後) / 熊本大 - 文、理、医、工(前・後) / 大分大 - 医<医>(前・後) / 岐阜薬大 - 薬(中) / 大阪府大 - 工(中)、生命環境科学(前・後) / 兵庫県大 - 経済、経営(前・後)、など。

旧課程「総合理科、 A 科目選択不可」 新課程「理科総合 A・B 選択可または必須」

上記 2 例とは逆のケース。室蘭工大 - <昼; 応用化除く>(前・後) / 秋田大 - 医<保健>(前・後) / 東京海洋大 - 海洋工<海事システム工>(前・後) / 横浜国大 - 教育人間科学<地球環境除く>(前・後)、経営<昼>(前・後) / 新潟大 - 教育人間科学<一部を除く>(前・後) / 三重大 - 医<医、看護>(前・後) / 岡山大 - 工(前) / 宮崎大 - 農(一部学科)(前・後) / 秋田県大 - システム科学技術(前・後) / 山形県保健医療大 - 保健医療(前) / 会津大 - コンピュータ理工(前) / 滋賀県大 - 環境科学(前・後) / 岡山県大 - 保健福祉<保健福祉>(前)、など。

また、京都教育大 - 学校教育の理系の専攻・コースでは、総合理科・ A 科目の選択不可から、理科総合 A・B の 2 科目選択可になる。

[セ試の経過措置]

18 年新課程セ試の受験生は旧課程履修者(15 年 3 月以前の高校入学者等。以下、浪人生)も含め、15 年度から実施されている新課程の教科・科目の内容による試験問題を受験するのが原則だ。従って、浪人生に不利にならないよう、新・旧課程共通の範囲から出題することを基本とするが、この共通の範囲からの出題ではセ試の目的が十分達成できない恐れのある出題科目については、次のような「経過措置」が 18 年に限って講じられる。

科目単位での経過措置

旧課程の総合理科、物理 A、化学 A、生物 A、地学 A については、科目単位で従前と同様の試験時間・配点で出題される。

対応問題での経過措置

新課程の数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ・数学 B、地学Ⅰは、新課程固有の範囲から出題する問題に対しては、旧課程の問題が用意される。

受験生の対応

経過措置は浪人生を対象としており、現役生は経過措置の科目や問題を選択、解答することはできない。

また、浪人生であっても、経過措置の科目や問題を選択、受験できるか否かは、各大学・学部(学科)の指定による。一般的には、旧課程入試で総合理科や理科 A 科目などの受験可能であったところは、それらの科目の経過措置が認められている。しかし中には、17 年に選択できた総合理科や A 科目の経過措置を認めないところもあり、必ず『選抜要項』等で確認してほしい。

< セ試個人成績の開示 >

大学入試センターでは、セ試の個人成績（受験科目別。国語は出題分野別、英語は18年から「筆記」と「リスニング」別）の本人開示を実施している。

出願時の志願者本人の希望に応じて、18年4月16日(日)以降に書留郵便で通知する。

申込方法は、「志願票（提出用）」に成績通知の希望を記入し、通知費用（800円）を検定料等と併せて17年9月1日(木)～10月14日(金)までに払い込む。

一般入試	2次試験
------	------

国立大「前期募集」は76.1%にアップ。 セ試リスニング導入で、2次リスニングは減。

< 入試日程 >

18年国公立大2次試験は、18年1月30日(月)～2月7日(火)まで出願受付が行われ、前期(2月25日<土>から)・中期(3月8日<水>以降；一部の公立大のみ)・後期(3月12日<日>以降)の各日程で実施される。なお、公立の国際教養大は、独自の別日程で実施。

< 「分離分割方式」の弾力化 >

国公立大の2次試験は、公立大の中期を除き、同一募集単位の入学定員を前期と後期とに振り分ける「分割」と、前期の合格者が入学手続きを完了してから後期試験を行うという、前・後期試験の「分離」とを組み合わせた「分離分割方式」によって実施されている。この方式では、前期に合格して入学手続きを完了した者は、後期(公立大中期も含む)に出願、受験しても入学の意志がないとみなされて合格とならない。ただ、教員養成系の専攻・コースなどのように募集人員の少ない場合や実技を主とする芸術系、体育系では「前期のみ」や「後期のみ」の募集もこれまで「例外措置」として認められてきた。

しかし毎年、前期募集人員の占める割合が高まっていく中で、特に国立大からは前期集中化への要望が強まっていた。こうしたことから、国大協は18年入試について、「分離分割方式を維持しつつ、学部単位でみて推薦入試やAO入試を前提に、前期のみや後期のみ

「前期集中型」の急増

このような分離分割方式の弾力化を受け、特に国立大では従来の「例外措置」に加え、「前期のみ」募集に移行するところが急増した。

18年度入試で新たに「前期のみ」募集となるところは表3のとおりである。このうち、学部全体で「前期のみ」となる国立大は筑波大 - 医学、体育、芸術 / 宇都宮大 - 国際 / 千葉大 - 看護 / 滋賀医大 - 医 / 岡山大 - 教育、法(昼)、薬など9大学14学部、公立大では岩手県大 - ソフトウェア情報 / 会津大 - コンピュータ理工の2大学2学部である。また、新規に「後期のみ」に移行するのは、北海道教育大 - 岩見沢(芸術 = 芸術文化) / 大阪教育大 - 教育(中学 = 保健体育)である。

なお、学部単位で「前期のみ」募集となるところは、推薦入試やAO入試を実施する。

【国立大】

北大 - 理(地学重点選抜群) / 北海道教育大*1 - 旭川(教員=音楽・保体) 岩見沢(芸術=音楽・美術) / 小樽商大 - 商(夜) / 宮城教育大 - 教育(学校=音楽・美術・保体) / 筑波大 - 第一(自然) 医、体育、芸術 / 筑波技術大*2 - 産業技術、保健科学 / 宇都宮大 - 国際、教育(学校=音楽・美術・保体、生涯=スポーツ健康) / 埼玉大 - 教育(学校=社会・保体、生涯=健康スポーツ) / 千葉大 - 文(国際言語文化) 教育(中学、養護学校、幼稚園、スポーツ科学) 看護 / 横浜国大 - 教育人間科学(学校教育) / 長岡技術大 - 工 / 福井大 - 教育地域科学(学校=理数教育) / 山梨大 - 医(看護) / 静岡大 - 教育(学校=教育心理・障害児・社会・音楽・保体・技術、生涯=国際理解) / 愛知教育大 - 教育(初等=幼児教育・教育科学、中等=国語書道・社会・英語・音楽・美術、生涯=スポーツ健康) / 豊橋技術大 - 工 / 三重大 - 教育(学校=技術・幼児教育・学校教育、人間発達科学) / 滋賀医大 - 医 / 京都教育大 - 教育(学校=技術・家庭・書道・音楽) / 大阪教育大 - 教育(中学=教育科学・国語・英語・理科・技術家庭・美術書道、教養=スポーツ) / 岡山大 - 教育、法(昼)、薬、理(数学以外) 環境理工(環境数理、環境デザイン工) / 山口大 - 教育(学校=国語以外<保体は17年も>) / 鳴門教育大 - 学校教育(中学=技術・家庭) / 福岡教育大 - 教育(初等=学校臨床教育、中等=美術<17年の後期のみから移行>) / 長崎大 - 教育(中学=国語・社会・英語・音楽・美術・保体) / 熊本大 - 教育(中学=国語・社会・数学・理科・家庭・英語、養護教諭、地域共生社会、生涯スポーツ福祉) / 宮崎大 - 教育文化(学校=中学文系・理系、生活文化=芸術文化) / 鹿児島大 - 教育(学校=数学・理科・家政) / 琉球大 - 教育(学校=英語)

【公立大】

岩手県大 - ソフトウェア情報 / 山形県保健医療大 - 保健医療(看護) / 会津大 - コンピュータ理工

(注) 太字は大学または学部全体で新たに「前期のみ」に移行する大学・学部を示す。

*1 = 改組に伴うもので、改組前にも「前期のみ」や「後期のみ」の課程・専攻はあった。

*2 = 17年10月開設予定。

< 2次試験の科目増、負担増 >

18年の2次試験で課せられる教科数の状況を、国立大と公立大別に図2に示した。国立大、公立大とも学力試験(学科試験)を課さないところが多いが、これは、後期試験で学力試験を課さず、小論文や面接、実技などで選抜しているところが多いためである。ただ、一般入試の募集人員の7割以上を占める前期試験では、2~3教科を課す学部・学科が多い。

最近の小論文を学力試験に替える傾向にあり、国立大、公立大とも学力試験を課さない大学・学部は17年より減っている。全体に学力重視、科目増の傾向だが、ほぼ学部全体(医は学科)で「科目増」または「負担増」となる主な大学・学部は、次のようなところである。

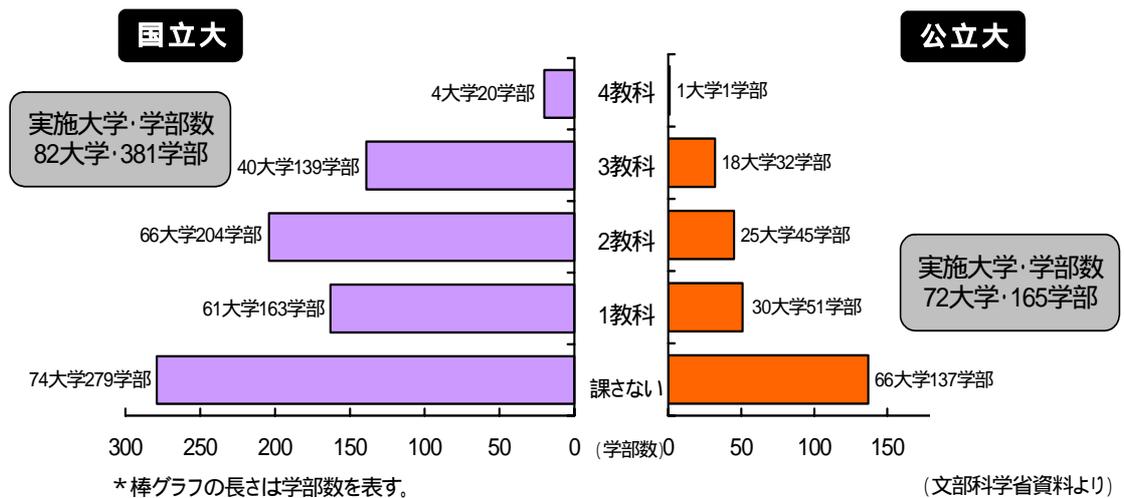
[国立大]

北大 - 歯(後)小論文 総合問題、獣医(後)理科 1 2科目 / 岩手大 - 工(前)理科 1 2科目 / 山形大 - 医<医>(前)小論文 数学・理科、(後)小論文追加 / 茨城大 - 理(前)理科または数学追加 / 埼玉大 - 経済<昼>(前)国語・数学が選択から必須、2 3教科 / 東京外語大 - 外国語(前)世界史追加、(後)小論文 外国語 / 東京農工大 - 農(前)外国語追加 / 新潟大 - 人文(一部学科除く;前)地歴または数学追加、理(前)外国語など追加、医<医>、歯<歯>(前)理科 2科目追加、農(前)外国語など追加 / 山梨大 - 医<看護>(前)面接追加 / 金沢大 - 医<医>(前)面接追加 / 岐阜大 - 医<看護>(後)小論文追加 / 滋賀大 - 経済A方式(前)総合問題 外国語必須、国語・数学から1の2教科 / 奈良女大 - 理(前)外国語など追加 / 山口大 - 工<昼>(後)小論文追加 / 鳴門教育大 - 学校教育(一部専修・コース除く;前)面接など追加 / 香川大 - 医<医>(前)小論文 理科・外国語 / 鹿児島大 - 教育(一部専修除く;前)1 2教科、医<医>(前)理科追加、など。

[公立大]

青森公立大 - 経営経済(前)総合学力試験 国語必須、数学・英語から選択 / 高崎経大 - 経済(中)1 2 教科 / 首都大学東京 - システムデザイン(後)小論文 数学 / 岐阜県看護大 - 看護(前)面接追加 / 滋賀県大 - 工(前)外国語追加、(後)理科 1 2 科目 / 県立広島大 - 生命環境(前)理科 2 科目追加、(後)小論文 「数学・理科 2 科目・外国語必須」、経営情報(後)小論文 外国語または数学 / 広島市大 - 情報科学(後)面接 数学 / 九州歯大 - 歯(前)理科 1 2 科目、など。

18年2次試験教科数&実施大学・学部数 (図2)



< 2次リスニングは大幅減 >

セ試英語にリスニングテストが導入されるのに伴い、2次試験でリスニングテストを課す国公立大は17年の52大学129学部から34大学68学部が減っている。特に実施学部数でみると、国立大の113学部(17年) 56学部(50.4%減)と、国立大での激減が目立つ(図3・表4参照)。

リスニングテストを廃止する学部があるのは北大・小樽商大・筑波大・新潟大・岐阜大・名大・阪大・大阪教育大・岡山大・広島大・大分大・札幌医大など。

一方、岩手大・秋田大・宇都宮大・東京外語大・一橋大・福井大・阪大・大阪外語大・長崎大・熊本大・宮崎大・琉球大・愛知県大・神戸市外語大・北九州市大・熊本県大などでは、セ試のリスニングテストを利用するとともに、2次試験でも従来どおり課している(一部学部・学科を含む)。

なお、東大はセ試のリスニングテストを利用せず、2次試験の聞き取り試験を従来通り実施(前期)。また京大 - 総合人間(前・後)もセ試リスニングテストを利用しないが、(後)は2次試験で従来どおり継続し、医<医>(前・後)では新たに2次試験でも実施する。

< 数学・理科の出題範囲 >

数学A・B・Cの項目指定

新課程で新たに登場した数学基礎はセ試同様、2次試験でも除外されており、数学の出

題対象科目は数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B、数学Cの6科目で、旧課程と同じ編成である。したがって、出題科目でみると従来と変わらず、文系では数学Ⅰ・Ⅱ、数学A・Bまで、理系は数学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、数学A・B・Cまでというケースが多い。

数学Aは「平面図形」「集合と論理」「場合の数と確率」の3項目すべて必修であることから、出題も3項目とも指定する大学・学部がほとんどだ。ただ、秋田大 - 教育文化・医・工学資源などでの「場合の数と確率」のみ指定 / 群馬大 - 社会情報などでの「平面図形」「集合と論理」のみ指定 / 公立はこだて未来大 - システム情報科学、前橋工科大 - 工などでの「平面図形」除外などもみられる。

数学B、数学Cについては、ともに4項目から2項目を選択履修するケースがほとんどで、各大学・学部の出題項目をみると、数学Bでは「数列」「ベクトル」、数学Cでは「行列とその応用」「式と曲線」を指定しているケースがほとんどである。

ただ、例外としては、数学Bでは、京大の「数列」「ベクトル」「数値計算とコンピュータ」(一部除外分野あり)の3項目指定、数学Cでは、山形大 - 工Aの「行列とその応用」のみ / 浜松医大の「確率分布」を含む3項目から2項目の選択 / 滋賀医大の「行列とその応用」「確率分布」 / 京大 - 文系での「行列とその応用」「確率分布」(確率の計算のみ) / 理系での「行列とその応用」「式と曲線」「確率分布」(確率の計算のみ)などがある。

新課程数学では従前に比べ出題範囲やレベルが限定されてくることなどから、京大や奈良女大では教科書の「発展」事項(京大では過去の学習指導要領も含め)であっても、高校生が理解できる程度の内容は出題範囲とする旨の注記を付している。

理科の項目指定

理科は科目編成、履修内容が大きく変わった。

その中で、2次試験科目としては、新登場の理科基礎はみられないが、理科総合Bは信州大 - 理<地質科学>(後;選択)に、理科総合A・Bは兵庫教育大-学校教育(後;セ試の得点で代替)にみられるだけである。ほとんどは、物理Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物Ⅰ・Ⅱ、地学Ⅰ・Ⅱを出題対象としている。

各科目は全項目必修であるため出題は全範囲となるが、各科目は必修項目と選択項目とに分かれている。例えば、物理Ⅰでは「力と運動」「電気と磁気」は必修、「物質と原子」「原子と原子核」はいずれかを選択となっている。そのため、出題方法も一様ではない。

出題方法をみると、「必修項目+選択項目」からの出題が一般的で、物理Ⅰでは必修項目に加え、選択項目の「物質と原子」のうち、「原子、分子の運動」を含めるところが多い。選択項目からの出題では、受験生の履修歴と公平性の観点から、何らかの配慮がみられる。

例えば、「生物や地学の選択項目から出題する場合は、選択項目のいずれかを履修していない生徒のいることを考慮し、背景を説明した上で総合問題として出題する、選択問題にするなどの配慮を行う」(東大の生物、地学) / 化学Ⅰの選択項目である「生活と物質」「生命と物質」についても、「相互に関連した問題を出題範囲とする」(阪大の化学) / 物理Ⅰの必修項目及び「原子、分子の運動」を出題範囲とし、それ以外の内容については、「その知識を前提とした出題はしないが、背景を十分説明した上で、題材として用いることもある」(九大の物理)といった注記を付記している。

< 科目での受験可能大学 >

次のような大学・学部(前)では、2次試験での理科 科目の受験が可能である。

宮城教育大 - 教育<学校教育 = 理科教育、生涯教育 = 自然環境> / 秋田大 - 教育文化<人間環境> / 宇都宮大 - 農<森林科学、農業環境工> / 東京学芸大 - 教育<環境教育 = 環境教育> / 福岡教育大 - 教育<初等 = 数学・理科> / 大分大 - 教育福祉科学<教科教育、情報教育、生活環境福祉(環境)> など。

2次の経過措置

2次試験においてもセ試同様、原則として旧課程履修者に対し「経過措置」が講じられる。

措置としては、「新・旧教育課程に共通な範囲から出題する」(名古屋工大・大阪府大など) / 「旧課程履修者に対しては、出題する教科・科目の問題の内容によって配慮を行う」(東大・首都大学東京など)といった内容が一般的だが、履修内容等が大きく変わった数学・理科についての措置が多い。例えば、名大では、数学は「文系が旧課程の数学・A・B、理系が旧課程の数学・A・B・Cの範囲からも出題し、選択解答できるようにするなどの措置を講ずる。新課程履修者も選択できる」、理科は物理・化学・生物・地学を含め、「旧課程履修者に不利益が生じないよう配慮する」と明記している。九大では、数学は「出題においては旧課程履修者にも配慮する」が、理科は「特に措置をしない」としている。

なお、お茶の水女大のように、経過措置は特に講ぜず、新課程の範囲から出題する旨を明記している大学もあり、特に浪人生は各大学の『選抜要項』等で確認する必要がある。

< 国立、公立各2大学の新設等 >

前述のように、国立大では17年10月に、(新)富山大(8学部)と筑波技術大(2学部)がそれぞれ開設される。学部では、京都工繊大(工芸学部と繊維学部 工芸科学部)と、広島大(医学部総合薬学科 薬学部<2学科>)にそれぞれ改組が予定されている。この他、18年4月の薬学部入学者から、薬剤師養成課程の修業年数が4年6年に延長されるのに伴い、薬学部の学科改組(6年制・4年制の2学科併設)を中心に、25大学30学部の57学科で改組(新68学科)が予定されている。特に薬学部の学科改組は、受験生の動向が注目される。

公立大では、名寄市大・札幌市大の2大学の新設が予定されている。

< 募集人員 >

18年に入試を実施する国公立大は、154大学546学部である(新設公立大の別日程入試、及び国立大の新設となる筑波技術大を除く。以下、同)。内訳は、国立82大学381学部、公立72大学165学部である。

推薦入試などの特別選抜やAO入試、専門高校・総合学科卒業生選抜を除いた、一般入試の総募集人員は101,020人(国立大82,479人、公立大18,541人)で、17年(『入学者選抜要項』記載の募集人員)より398人(0.4%)の減少となった(表5参照)。

分離分割方式の前期と後期の募集人員の割合をみると、前期は平成2年の77.5%から9年(前回の新課程入試初年度)の72.1%まで減少した後、10年からは毎年上昇を続け、18年は前期=76.6%(17年75.4%)、後期=23.4%(同24.6%)となっている。特に国立大の前期は、16年=74.3% 17年=74.7% 18年=76.1%と、18年は1.4ポイントも一気にアップし、「前期集中型」の急増ぶりをうかがわせている(表4参照)。

国立大の入学定員では、教員養成課程の増員目立つ

前述の総募集人員(101,020人)は一般入試のみであるが、推薦・AO入試なども含めた入学定員は国立大96,226人、公立大24,606人の合計120,832人で、国立大は前年より微減、公立大は微増である。

ただ、国立大の入学定員については、17年8月末に文部科学省より「18年度国立大学の入学定員について(予定)」が別途発表されており、各大学・学部(学科等)の入学定員は、今後変更される場合もある。

予定によれば、国立大の入学定員は、再編・統合や学部等の改組、入学定員の改訂などにより、17年に比べ差し引き92人(0.1%)減員の96,393人である。

特に入学定員の改訂では、これからの教員の需要拡大を視野に、いわゆる「ゼロ免課程」(教員免許状の取得を卒業要件としない課程)の定員を廃止・削減し、教員養成課程の定員を増やすところが、埼玉大・愛知教育大・三重大・滋賀大・京都教育大・奈良教育大・岡山大などの教育学部で予定されている。受験生の教員養成系への動きが注目される。

なお、入学定員の変更等(予定)の詳細は、各大学の『追加募集要項』(17年12月末～18年1月上旬配付)などを参照されたい。

< 2段階選抜 >

2段階選抜の実施予告大学・学部数は、国公立大全体では17年より2大学2学部減の55大学175学部である。廃止や新規実施など、17年と変わるところは、次のような大学・学部(学科)である。

廃止...旭川医大 - 医(前・後) / 山形大 - 工A<応用生命システム工>(前) <情報科学、応用生命システム工、物質化学工、電気電子工>(後) 工B<応用生命システム工、物質化学工>(前) <情報科学、応用生命システム工、物質化学工、電気電子工>(後) / 千葉大 - 文(前・後) 工A<デザイン工以外>(前・後) 教育<教育基礎>(前・後) <養護学校>(後) / 滋賀大 - 経済(前・後) / 兵庫県大 - 経済(前・後) 経営(前) / 奈良県医大 - 医<看護>(後)

倍率緩和...筑波大 - 芸術学群(前) <約3.4倍> / 滋賀医大 - 医(前) <約5.7倍> / 京大 - 医<保健>(後) <約5.10倍>、工<情報>(後) <約8.10倍> / 阪大 - 理(後) <900点満点中620-600点> / 島根大 - 医<医>(後) <約10.20倍> / 徳島大 - 歯(前) <8.10倍>、(後) <6.15倍> / 高知大 - 医<医>(前・後) <8.10倍> / 宮崎大 - 医<医>(後) <6.10倍> / 首都大学東京 - 健康福祉(前) <約4.5倍> / 横浜市大 - 医<医>(前) <3.3-3.6倍> / 和歌山県医大 - 医<医>(後) <8.15倍>

新規実施...山形大 - 理<数理科学>(前) <約5倍> / 山梨大 - 教育人間科学<障害児教育>(後) <約10倍> / 金沢大 - 医<医>(前) <4倍程度> / 九大 - 芸術工(前) <約4倍>、(後) <約10倍> / 岐阜薬大 - 薬(中) <15倍>

倍率引き締め...東北大 - 医<保健>(前) <約5.4倍>

< 2次試験の出願予測 >

国公立大2次試験への出願動向は、セ試の平均点アップ・ダウンに強く影響される。平均点アップだと“強気出願”となり、国公立大や難関大(学部)への出願増がみられ、逆に

平均点ダウンだと、“弱気出願”で科目数の少ない地元公立大や私立大への流出傾向がみられる。これまでの新課程入試初年度のセ試平均点は前年よりアップしていたが、18年はセ試英語のリスニングテスト実施がどう影響するか注目される。

いずれにしろ、現時点で18年の国公立大志願者数(延べ数)を予測すると、17年より2万5千人(5%)程度減って48万3千人前後が見込まれる。

国公立大 入学者選抜概要の推移(学部数/前・後期日程は募集人員割合) (表4)

内容		平成2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	
入学者選抜実施学部		444	451	453	460	474	488	500	506	517	530	542	547	550	551	550	549	546	
方式・日程	分離分割方式	158	196	241	310	348	378	392	466	475	520	532	537	540	540	540	536	533	
	前期日程(%)	77.5	76.5	74.8	73.4	73.4	73.1	72.9	72.1	72.3	72.7	73.5	73.9	74.4	74.5	74.8	75.4	76.6	
	後期日程(%)	22.5	23.5	25.2	26.6	26.6	26.9	27.1	27.9	27.7	27.3	26.5	26.1	25.6	25.5	25.2	24.6	23.4	
	連続方式A日程	151	141	130	115	110	102	97	13	12									
	連続方式B日程	141	119	93	55	41	31	29	12	11									
	中期(C日程)	10	12	12	12	13	12	12	12	13	12	12	12	12	12	12	12	12	
センター試験	6教科を課す							7	7	4	5	6	6	6	144	163	176		
	5教科を課す	379	370	366	360	367	373	376	395	399	403	405	407	408	410	386	383	388	
	4教科を課す	57	69	80	96	107	115	119	139	146	150	163	169	170	165	109	97	88	
	3教科を課す	63	91	110	142	162	172	178	193	195	206	221	222	218	215	170	162	151	
	2教科を課す	8	12	12	18	30	35	36	38	41	47	50	50	47	45	39	30	26	
	1教科を課す	1	1	1	2	3	3	4	5	5	7	6	8	8	7	6	7	7	
	課さない									1	1	1	1	1	1	1	1	1	
2次試験	4教科を課す									20	20	22	22	22	21	21	21		
	3教科を課す									148	154	156	164	169	166	163	171		
	2教科を課す									249	250	251	251	254	257	254	249		
	1教科を課す									223	223	218	216	217	213	213	214		
	課さない									436	445	448	453	453	448	443	416		
選抜方法等	一般入試	小論文	204	219	225	239	241	254	259	289	306	316	332	330	333	334	336	330	313
		総合問題	12	16	20	28	37	37	42	58	64	76	83	87	87	89	93	90	82
		面接	107	110	113	127	144	160	159	196	210	225	235	243	243	244	251	255	248
		実技検査	70	71	73	73	74	75	76	78	78	78	78	78	80	80	79	77	79
		リスニング	52	52	55	59	63	64	64	90	100	103	124	127	127	132	131	129	68
	特別選抜	学力試験を課さず小論文、面接等で選抜	187	220	246	295	319	339	349	406	415	436	445	448	453	453	448	443	416
		推薦入試	232	245	253	264	284	302	310	330	344	369	389	398	398	402	406	409	401
		内「セ試」課す	107	106	105	106	107	111	113	118	118	122	125	123	123	122	119	118	121
		内「セ試」免除	139	154	164	178	201	222	228	246	263	291	321	337	341	343	350	356	349
		帰国子女	161	174	186	208	220	233	234	241	253	267	279	287	287	292	293	292	285
		中国引揚者等子女	30	33	41	47	53	55	59	62	66	76	82	82	85	85	81	79	70
		社会人	37	42	45	57	69	84	87	107	119	133	149	169	170	179	179	181	182
		AO入試											12	32	58	73	86	101	122
		専門高校・総合学科卒業生選抜							1	6	12	20	21	21	21	21	20	20	20
その他	2段階選抜実施予告	249	254	240	228	222	222	220	210	204	205	200	189	185	185	183	177	175	

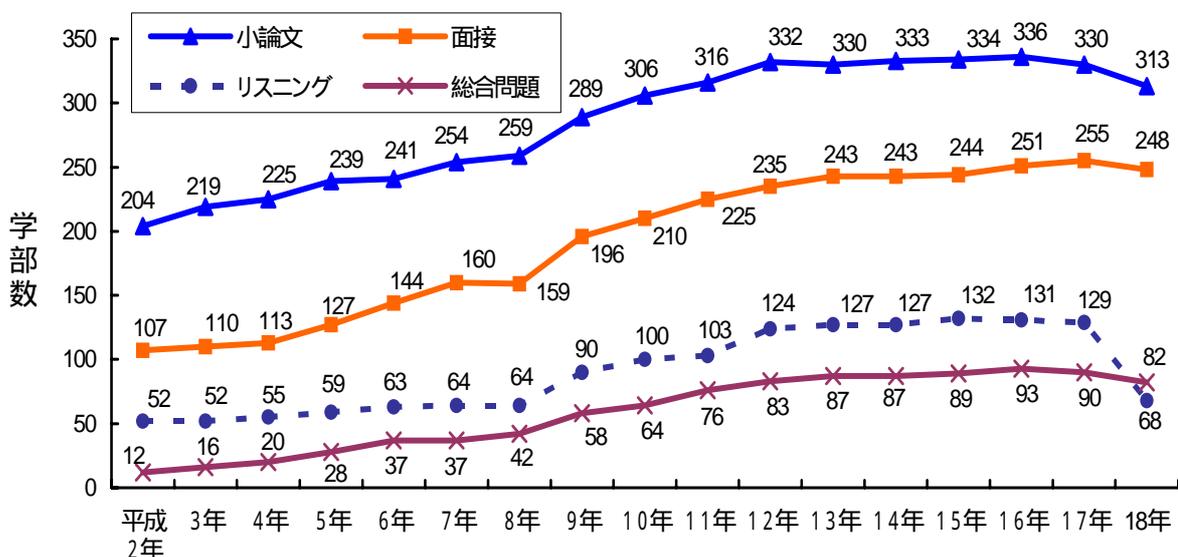
注1. 文部科学省の資料より。

注2. 「」は実施していないか、公表されていないことを示す。

注3. 連続方式(A・B日程)は国立大8年、公立大10年まで実施。公立大C日程は10年まで(以降は中期日程)。

注4. 公立の国際教養大は16年より、独自の別日程入試を実施。

国公立大で小論文、面接、リスニング、総合問題を課す
学部数の推移（一般入試） (図3)



18年国公立大一般入試 / 地区別・日程別募集人員 (表5)

	前期(人)	後期(人)	中期(人)	合計(人)
北海道・東北	10,777	3,112	135	14,024
関東・甲信越	20,385	6,461	525	27,371
北陸・東海	9,920	3,355	426	13,701
関西	13,028	4,035	616	17,679
中国・四国	10,209	2,873	297	13,379
九州	11,496	3,370		14,866
全国合計	75,815	23,206	1,999	101,020
割合	76.6%	23.4%		
	75.0%	23.0%	2.0%	

注1. 18年「入学者選抜要項」(17年7月末現在)ベースによる。

注2. 人数は推薦入試等の特別選抜、AO入試、専門学校・総合学科卒業生選抜及び公立大別日程入試を除く。

注3. 割合の上段は前・後期日程内での割合、下段は総募集人員(前・後・中期日程)内での割合。

特別選抜 推薦入試 / 帰国子女等

推薦入試は減少に転じる。国立大では、「地元枠」推薦が拡大

< 推薦入試 >

推薦入試をAO入試へ移行

毎年増加の一途であった推薦入試は、17年より4大学8学部減の139大学401学部と、初の前年割れとなった。

旭川医大 - 医<医、看護> / 東北大 - 経済 / 神戸大 - 海事科学 / 岡山大 - 法<昼>、薬、教育 / 広島大 - 経済<昼・夜>、工、教育、生物生産 / 九大 - 芸術工 / 長崎大 - 歯などで廃止となるが、これらの大学・学部はいずれもAO入試へ移行している。

また、旭川医大・広島大・九大などでは全学で推薦入試がなくなる他、静岡大・山口大・

九州工大の各工学部<夜>などでも募集停止に伴い推薦入試はなくなる。

こうした中、次のような大学・学部では、推薦入試を新たに導入する。

筑波技術大 - 保健科学、産業技術(大学新設に伴う) / 千葉大 - 工 A<情報画像工> / 富山大 - 人間発達科学(教育<17年実施>の改組に伴う) / 芸術文化(学部増設に伴う) / 静岡大 - 情報 / 宮崎大 - 医<医> / 鹿児島大 - 医<医>など。

国立大の「地元枠」推薦の拡大

医学部の「地元枠」推薦

国立大の医学部医学科では、地方の医師不足解消策の一環として、大学所在地の出身者を対象とする募集枠を設けた推薦入試が拡大している。10年に滋賀医大が初めて導入したが、法人化後の17年には信州大・佐賀大の2大学が導入。18年には、弘前大・秋田大・三重大学・鳥取大・島根大・愛媛大・香川大・宮崎大・鹿児島大の9大学が、医学部医学科の「地元枠」推薦を導入する。

教員養成系の「地元枠」推薦

「地元の教員は、地元の出身者で」といった要請を受け、国立大の教員養成系でも地元出身者を対象とする推薦入試がみられる。18年は、北海道教育大 - 釧路<教員養成> / 横浜国大 - 教育人間科学<学校教育> / 京都教育大 - 教育<学校教育> / 奈良教育大 - 教育<学校教育>などで新規導入される。なお、滋賀大 - 教育<学校教育、他>は継続実施。

< 帰国子女・社会人特別選抜 >

帰国子女特別選抜は103大学285学部(17年107大学292学部)、社会人特別選抜は95大学182学部(同96大学181学部)である。帰国子女特別選抜は、やや減少傾向(表4参照)。

A O入試 / 専門・総合選抜

国立4大学、公立3大学がA O入試を新規導入。

専門・総合選抜は14大学20学部で実施。

< 国立大の35%がA O入試実施 >

国公立大のA O入試は12年に初めて導入されて以来、年々増加しており、18年は国立29大学93学部、公立16大学29学部の計45大学122学部で実施される(表4参照)。

実施率も年々アップしており、17年 18年でみると、大学数で24.5% 29.2%(国立大=30.1% 35.4%、公立大=18.1% 22.2%)となっている。とくに国立大は実施率35.4%で3校に1校が実施、国立大入学者の50人に1人がA O入学者となる。

A O入試の新規実施大学は、国立大では北海道教育 - 教育(岩見沢分校) / 宇都宮大 - 工 / 島根大 - 総合理工 / 岡山大 - 教育、法<昼>、理、薬、環境理工の4大学8学部、公立大では京都府大 - 文、福祉社会、人間環境 / 大阪府大 - 工 / 高知女大 - 生活科学の3大学5学部である。この他、横浜国大 - 教育人間科学 / 神戸大 - 海事科学など、既に実施している大学での新規導入学部も加えると、7大学21学部増となる。

< 専門・総合選抜 >

専門高校や総合学科を対象とする専門高校・総合学科卒業生選抜は、国立12大学16学部、公立2大学4学部の計14大学20学部で実施(表4参照)。実施大学は前年より3大学減。